日本共産党荒川区議会議員団

横山幸次

区政報告ニュース

№330
2008年11月30日
発行　日本共産党区議団
TEL3802−4627
fax3806−9246
E-mail:arajcp@tcn-catv.ne.jp
☆町屋相談室
荒川区町屋5−3−5
TEL3895−0504

横山幸次区議のホームページをご覧下さい！
http://www.yokoyama-kugi.com/

国保途中転入・新加入者の方は来年1～2月に健診が受けられます

十二月中旬に通知が発送されます 矛盾だらけの医療制度は見直しを

日本共産党区議団は、年度途中に荒川区の国民健康保険（以下「国保」）に加入された方の健康診査が対象外になっている問題について、区長への申入れ、区議会での質問など繰り返し取り上げてきました。

区も医師会の協力を得て検討してきた結果、来年一月・二月に健診期間を設定して実施することになりました。みなさんへの通知は、十二月中旬になる予定です。対象者は、およそ四千人程度になりそうです。

今年度からメタボ健診と評される「特定健診」制度が導入され、腹囲・ウエストを測るなど変更になりましたが、変わったのはそれだけではありません。政府管掌健保が民営化で十月から「協会けんぽ」に組織変えになりました。

社保家族の健診は四七五〇円の負担…区としての独自助成も必要です

そこで旧政管健保の家族のみなさんの健診は、「協会けんぽ」の責任で行うことになりました。そのため、昨年までは、荒川区の無料健診を受けていた家族の方が、今年からは受けられず、四千七百五十円の自己負担が発生します。十一月から健診が開始になり、区内の医療機関に聞くと、はじまったばかりとはいえ有料になった家族の方の受診が少ないようです。お話を聞くと、少なくない方が、これまでも一回数千円かかる健診は受けていないとのことです。

「生涯健康都市」を標榜する荒川区としては、実態をよく調べて、区民の健康に影響がでないよう健診率を上げるために助成制度などの検討が必要です。お隣の北区では健診内容を充実する費用を助成しています。

区政は、「区民の安心の砦」というなら、待ったなしの課題ではないでしょうか。

まちの話題あれこれ

年末商戦の飾り付けも始まっています 「金融危機」「景気後退」で商店街の未来は！

師走の音が聞こえてくる今日この頃です。しかし聞こえてくるのは、中小企業の倒産、自動車産業の派遣・期間工の首切り、「就職氷河期」など暗く、憂鬱なニュースばかりです。自公政権の「構造改革路線」の破綻、貧困と格差の拡大の結果ではないでしょうか。

そして生き抜くための頑張りもはじまっています。商店街にはクリスマスセールなど歳末商戦に向けた飾り付けも。ここ一番、頑張り時です。そして庶民のしたたかさで政治を変えるチャンスの一番にもしたいものです。

横山幸次

クリスマスセールに模様替え

裏面　議会質問や区内商業など

定例法律相談

１２月１日(月)
午後６時～８時
横山区議事務所

【定例生活相談会】
毎週水曜日　午後２時から５時
会場は、横山区議事務所です。

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介しますので、お気軽にご連絡ください。
TEL&FAX　３８９５−０５０４
不在時は、留守電へ、後で連絡します。

荒川銀座商和会商店街

最新の商業統計調査から…
減り続ける商店街の再生は待ったなし！

区内小売店舗は東部地域で最大の減少
地域コミュニティーの核として再生を

二～三年ごとに、商業統計調査が行われ、今回二〇〇七年速報が発表されました。すでに一部お知らせしましたが、今回は、二十三区の中で荒川区の商業分野がどういった特徴を持っているのか、なぜ商店街が必要なのかなど考える機会にしたいと思います。

減少率では、過去三年間で十一％の小売店が減少、東部地域では最も高い減少率です。最大の原因は、大型店の進出です。しかし、個別の努力とともに、自治体としての積極的な対応が求められます。

また消費者の側からもあるべき「商店街」の姿を考えるときです。例えば、思い切って「高齢者対応」「子育て支援」などに配慮した商店街振興策も必要な時期です。

23区小売店舗数の推移(都商業統計調査より)

	2007年	2004年	増減	増減率
23区総数	77 227	86 682	-9 455	-10.9%
千代田区	3 048	3 315	- 267	-8.1%
中央区	3 059	3 101	- 42	-1.4%
港区	3 584	3 958	- 374	-9.4%
新宿区	3 736	4 389	- 653	-14.9%
文京区	1 897	2 064	- 167	-8.1%
台東区	3 649	3 967	- 318	-8.0%
墨田区	2 500	2 712	- 212	-7.8%
江東区	2 974	3 107	- 133	-4.3%
品川区	2 893	3 355	- 462	-13.8%
目黒区	2 270	2 624	- 354	-13.5%
大田区	5 045	5 585	- 540	-9.7%
世田谷区	5 461	6 356	- 895	-14.1%
渋谷区	3 978	5 121	-1 143	-22.3%
中野区	2 290	2 711	- 421	-15.5%
杉並区	3 963	4 496	- 533	-11.9%
豊島区	3 005	3 351	- 346	-10.3%
北区	2 747	3 081	- 334	-10.8%
荒川区	1 868	2 100	- 232	-11.0%
板橋区	3 436	3 718	- 282	-7.6%
練馬区	3 624	4 291	- 667	-15.5%
足立区	4 765	5 155	- 390	-7.6%
葛飾区	3 502	3 860	- 358	-9.3%
江戸川区	3 772	4 106	- 334	-8.1%
境界未定地域	161	159	2	+1.1%

電化通り商店街（上）と稲荷通り商店街（右）

私たちのまちの商店街を歩いてみませんか…

☆町屋地域に商店街はいくつあるのでしょうか。普段何気なく歩いている道を「商店街」として眺めてみませんか。
①荒川銀座商和会商店街（町屋駅からココスナカムラ手前まで）
②尾竹橋通り三栄会商店街（ココスナカムラ手前から荒木田交差点先）
③町屋稲荷通り商店会（都電通り町屋駅からスター薬局あたりまで）
④ちんちん通り商店会（スター薬局の先から二丁目電停まで）
⑤旭電化通り商店会（荒木田西信号から尾久の原公園入口まで）

《区議会 4定通信・代表質問要綱》

２８日から開会した区議会で、日本共産党は、相馬区議が代表質問に立ちました。区民実態に基づくくらし応援の施策実現を迫りました。会期中も含め、区民のみなさんとともに実現に向けて力を尽くします。

第一、世界金融不安と経済危機のもとで中小企業支援と労働条件改善で地域経済対策を

（１）公共工事における公共工事設計労務単価と実際の乖離を調査し、適正賃金の実行を求める公契約条例を制定すること
（２）指定管理者、委託、アルバイトなどで時給換算７００円台なども見受けられる、底上げ対策を検討すること
（３）政府に責任共有制度の撤回を要求すべき
（４）区として保証協会１００％保証を担保する予算を検討すること
（５）滞納があっても納入計画を明らかにした事業者には制度融資の対象とすべき

第二、介護・福祉・保育などの労働条件と賃金底上げで区民サービス充実とくらし支援を

（１）施設と在宅関係の実態調査も行い、介護労働者の賃金底上げに介護保険報酬の引き上げと国庫負担拡大を政府に求めるべき。
（２）介護労働者の給与の底上げ対策を検討し新年度予算に計上すること。住宅費助成も検討してはどうか。
（３）民間認可・認証保育園の保育士などの給与の実態調査を行い、底上げを行うこと。公的研修制度を確立すること。

第三、後期高齢者などの医療改革についての見解を問う

（１）政管健保の家族の皆さんの受診率維持できるか実態調査を行い対策を検討すること。北区では検診内容のレベルアップを行う追加券を発行しているが、同様な対策を検討すべきでは
（２）医療機関の看護師確保の実情を調査し、院内保育や病児保育などの区の支援を検討すること
（３）後期高齢者医療制度に対して、浦安市では、賢人会議を開き本制度にきっぱりとした批判を行っているが、そのような考えはないか。
（４）医療制度改革は、持続可能な制度とは到底いえないと思うが区長の見解をきく

第四、介護保険事業計画と高齢者プランについて

（１）２００７年厚生労働省通知、「同居家族等がいる場合における訪問介護サービス及び介護予防訪問介護サービスの生活援助等の取扱いについて」区として必要な事例の基準などを明示することを求める
（２）来年度の介護保険料の設定にあたって、低所得者に実質無料の設定を

第五、高齢者・障害者の生活の安定のためにも生計費と家賃負担のあり方の目安を示し、その観点に立って、家賃助成を実施するように求める。